



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,798	5.6	△903	—	△776	—	△888	—
2021年3月期	34,836	△33.7	△2,036	—	△1,839	—	△1,847	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△980百万円(—%)		2021年3月期		△1,854百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	△30.56	—	△3.4	△2.1	△2.5			
2021年3月期	△63.57	—	△6.6	△4.7	△5.8			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-百万円		2021年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	38,115	25,098	65.8	863.78				
2021年3月期	37,505	26,514	70.7	912.52				
(参考) 自己資本	2022年3月期		25,098百万円		2021年3月期		26,514百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	713	△391	998	2,416
2021年3月期	△1,173	△774	△176	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	435	—	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	435	—	1.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		37.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,320	48.1	800	—	821	—	473	16.28
通期	49,123	33.5	2,092	—	2,132	—	1,164	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	29,859,900株	2021年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期	803,314株	2021年3月期	803,214株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,056,610株	2021年3月期	29,056,717株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年5月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、前連結会計年度には遡及適用しておりません。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ワクチン接種の効果が期待され、一部で景気の持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症は第4波から第6波まで3度の感染拡大を繰り返し、政府や自治体の緊急事態宣言の発出・まん延防止等重点措置の適用が断続的に行なわれ、総じて景気の停滞感が続きました。さらに、世界的な半導体不足、原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢等により、世界経済は先行きの不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、感染拡大に伴う政府や自治体の緊急事態宣言の発出・まん延防止等重点措置の適用等により、多くの商業施設で臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。さらに、旅行や帰省、各種イベントの自粛や飲食店の時短営業などにより、消費者の行動は大きく制限を受け、ファッション業界において消費活動は低調に推移しました。一方、感染状況が落ち着き、緊急事態宣言の発出・まん延防止等重点措置の適用がなかった10月から1月初旬の期間及び3月中旬以降は人流も増え、消費活動にも回復傾向が見られました。

このような状況下で、当社グループは商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、旅行や外出、出張の自粛、個人消費の縮小等の影響を引き続き強く受けて、当連結会計年度の売上高は36,798百万円(前期比5.6%増)となり、大幅な減収となった前期に対して小幅な増収に止まりましたが、売上総利益率の改善や諸経費の見直し、削減に努め、営業損失は903百万円(前期は営業損失2,036百万円)、経常損失は776百万円(前期は経常損失1,839百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は888百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,847百万円)と前期に対してそれぞれ損失が減少しました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、「ニューノーマルを勝ち抜く体制創り」をテーマに掲げて、さまざまな取り組みを行なってまいりました。「リアル店舗の構造改革」として、中小型店舗の増床改装、同一商業施設内の複数店舗の集約化・大型化を進めて店舗運営の効率化を図るとともに、取扱商品カテゴリーの補強を行ない、売上の拡大を図ってまいりました。また、新規出店・既存店共に家賃その他の出店条件を随時見直し、出店コストの低減交渉を推し進める一方、不採算店舗の退店も進めてまいりました。さらに店舗スタッフのデジタル発信力強化にも注力してまいりました。

「EC拡大戦略」として、取扱商品の見直しと拡充を行ない、ゴルフ関連グッズ等の新規導入やEC限定発売のNPB(ナショナルプライベートブランド)商品の販売拡大に努めました。また、自社ECサイトでは、人気キャラクターとのコラボ商品に注力し、売上伸長を図りました。

さらに、3月から人気インフルエンサーとのコラボ商品や新企画のPB(プライベートブランド)商品を、オンライン発信とリアル店舗の店頭ディスプレイを同一のイメージでお客様に訴求する販促活動に実験的に取り組み、リアル店舗、ECともに大きな集客効果を得ることができました。

「持続可能社会実現のための施策」としては、PB商品ではブランドごとにリサイクル資材や環境への負荷の少ない資材の活用、売上の一部の各種NPO法人や社会福祉法人への寄付、障がい者の働く施設からの材料調達等さまざまな社会貢献に取り組み、仕入商品についても、リサイクル等サステナビリティを意識した商品の取扱いを拡大してまいりました。3月には、サステナビリティを意識したPB商品を集積した店舗「SAC'S BAR mono+i《モノアイ》」第1号店をイオンモール四条畷に出店しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第4波から第6波までの3期間において売上が低調であったことにより、売上高の水準は前期並みに止まりました。

店舗につきましては、大型商業施設を中心に14店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店等36店舗の退店を行ない、当連結会計年度末の店舗数は623店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区2店舗、関東地区6

店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区1店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「DOUX SAC'S」、「kissora」、「NAUGHTIAM」、「Amatone Accessorio」を、株式会社カーニバルカンパニーが「Tees Cees」を、株式会社三香堂が「日乃本帆布」を出店いたしました。

品種別の売上の状況は、トラベルバッグは新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き低調であったものの、前期よりは水準が向上して前期比44.4%増となりました。ハンドバッグはPB、NPBの取扱い拡大により前期比15.6%増となりました。メンズバッグはビジネス需要がやや回復して前期比9.9%増となりました。雑貨は、取扱いアイテムや展開店舗を増やしたため、前期比8.3%増となりました。カジュアルバッグ、インポートバッグは販売点数が減少し、それぞれ前期比9.2%減、14.7%減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は35,648百万円(前期比4.8%増)と若干の増収となりました。

売上総利益率は、前期比1.4ポイント改善して48.3%となりました。これは、前期において第1四半期連結会計期間の長期の臨時休業による売上機会ロスに対処し、また、消費意欲を喚起するため、季節商品やPB商品、インポートバッグを中心に割引販売を積極的に行ない、低下していましたが、当期においては割引販売が大幅に減少したことに加えて、値入率の向上に注力したためであります。販売費及び一般管理費率は、諸経費の全面的な見直しを推し進め、前期比1.8ポイント改善して50.7%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、主力となるキャリーケースが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて、低水準の売上で推移しましたが、前期と比較すると旅行や出張等も増えたため、売上高は大幅に増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は1,402百万円(前期比46.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて974百万円増加し、18,520百万円となりました。これは主に、商品及び製品が908百万円減少した一方で、現金及び預金が1,333百万円増加、受取手形及び売掛金が565百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて364百万円減少し、19,595百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が598百万円増加した一方で、有形固定資産が540百万円減少、敷金及び保証金が293百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて610百万円増加し、38,115百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,370百万円増加し、8,321百万円となりました。これは主に、リース債務が62百万円減少した一方で、短期借入金が増加、支払手形及び買掛金が244百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、4,695百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が115百万円増加した一方で、リース債務が147百万円減少、社債が1年内償還予定の社債への振替により200百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,026百万円増加し、13,016百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,416百万円減少し、25,098百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する当期純損失888百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加し、2,416百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,887百万円収入が増加し、713百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、棚卸資産の減少額928百万円、仕入債務の増加額244百万円であります。

一方、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失の計上額1,234百万円、売上債権の増加額565百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて382百万円支出が減少し、391百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入103百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資378百万円、有形固定資産の除却による支出105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,175百万円収入が増加し、998百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、短期借入金の純増加額2,000百万円であります。

一方、主な支出要因は、配当金の支払額436百万円、リース債務の返済による支出346百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染症の感染の収束の見通しが立たず、懸念材料となるのに加えて、ウクライナを巡る不安定な国際情勢、エネルギー価格や原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。国内においては、さらに円安の急激な進行もあり、物価の上昇傾向が顕著となり、消費活動はますます慎重さを増し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。一方、コロナ禍での様々な社会活動の制限が徐々に緩和、撤廃されていくものと思われ、それに伴い、リアル店舗の売上が回復傾向となるものの、インバウンド、アウトバウンドの大幅な縮小は継続し、また、生活様式の変化等もあり、コロナ禍以前の売上水準まで回復するのは難しいと判断しております。

このような状況下ではありますが、当社グループは「復活そして進化」をテーマに掲げて、「収益力の回復」、「OMO(Online Merges with Offline)施策の強化」、「持続可能社会実現のための施策」に取り組んでまいります。

「収益力の回復」については、リアル店舗は2期連続のコロナ禍での売上不振からの脱却と、好立地への新規出店、増床改装、店舗スタッフのデジタル発信力の強化等による売上の拡大、ECは新カテゴリーや新しいキャラクターとのコラボの導入、NPB商品の増強によるECモールの売上伸長、自社サイトの大幅な売上拡大を図ります。また、PB商品の売上拡大、仕入条件改善等による商品粗利益率の向上、同一商業施設内の複数店舗の集約化・大型化、赤字店舗の積極的な退店、ECモールサイトの効率的な運営、さらに、諸経費の見直しや削減等に取り組み、収益の拡大を図ります。

「OMO施策の強化」については、リアル店舗(offline)とネット(online)での体験をシームレスに結合してお客様の購買体験をサポートします。You Tuberなどを起用したインフルエンサーマーケティングをオンライン発信するとともに、リアル店舗の店頭でも同じイメージを打ち出して実際の商品を見られるようにし、また、オンラインでの詳細な商品情報をリアル店舗でもQRコードで閲覧できるようにし、購入はリアル店舗でも自社ECサイトでも選択可能とします。さらに、自社ECサイトでの購入商品をリアル店舗で受取ることができるようにします。

「持続可能社会実現のための施策」としてはPB商品におけるリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、ブランドごとの社会貢献活動等の取り組み等を強化するとともに、包装資材のエコ化と簡素化、サプライチェ

ーンの見直し、物流の効率化等を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店15店舗を見込み、期中退店15店舗を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染がある程度抑制され、感染拡大の第7波などが起きないことを前提として、既存店売上高はコロナ禍前の売上に対して1割減程度までの回復を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行ない、売上高は当期比33.4%増を見込んでおります。また、売上総利益率については0.2ポイントの改善を見込んでおります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比36.9%増を見込み、売上総利益率については1.8ポイントの低下を見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高49,123百万円(当期比33.5%増)、営業利益2,092百万円(当期は営業損失903百万円)、経常利益2,132百万円(当期は経常損失776百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,164百万円(当期は親会社株主に帰属する当期純損失888百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,167	2,465,781
受取手形及び売掛金	3,080,562	3,645,946
商品及び製品	13,091,855	12,183,477
原材料及び貯蔵品	41,918	20,632
その他	199,203	204,296
流動資産合計	17,545,707	18,520,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,398,891	6,233,195
減価償却累計額	△3,195,166	△3,263,624
建物及び構築物(純額)	3,203,724	2,969,570
土地	2,232,822	2,115,029
リース資産	3,318,527	3,208,515
減価償却累計額	△2,652,073	△2,709,753
リース資産(純額)	666,453	498,762
その他	1,568,573	1,592,484
減価償却累計額	△1,278,003	△1,322,378
その他(純額)	290,569	270,106
有形固定資産合計	6,393,571	5,853,468
無形固定資産	142,640	120,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,857	4,569,614
退職給付に係る資産	97,431	64,075
繰延税金資産	1,706,918	2,305,206
敷金及び保証金	6,510,323	6,217,312
その他	480,660	464,647
投資その他の資産合計	13,423,191	13,620,857
固定資産合計	19,959,404	19,595,192
資産合計	37,505,111	38,115,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,438,991	2,683,843
短期借入金	1,000,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	322,813	259,897
未払法人税等	154,803	110,937
賞与引当金	240,538	211,857
役員賞与引当金	31,080	31,080
株主優待引当金	35,400	31,200
その他	1,627,650	1,792,774
流動負債合計	5,951,278	8,321,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,500,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	517,032	369,741
役員退職慰労引当金	161,092	170,992
退職給付に係る負債	1,293,844	1,409,314
繰延税金負債	792	700
資産除去債務	818,808	788,374
その他	467,335	376,256
固定負債合計	5,038,906	4,695,380
負債合計	10,990,185	13,016,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,378,681	18,054,719
自己株式	△483,018	△483,076
株主資本合計	26,451,660	25,127,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,615	111,277
退職給付に係る調整累計額	△88,350	△140,561
その他の包括利益累計額合計	63,265	△29,283
純資産合計	26,514,926	25,098,356
負債純資産合計	37,505,111	38,115,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,836,577	36,798,550
売上原価	18,528,509	19,072,521
売上総利益	16,308,068	17,726,029
販売費及び一般管理費	18,344,551	18,629,537
営業損失(△)	△2,036,483	△903,507
営業外収益		
受取利息	81,340	81,547
受取配当金	4,116	2,133
受取保険金	21,423	1,231
受取手数料	6,457	6,597
受取補償金	5,010	5,494
補助金収入	105,473	49,772
その他	26,452	26,688
営業外収益合計	250,274	173,464
営業外費用		
支払利息	35,928	36,951
支払保証料	5,449	5,449
その他	12,009	4,133
営業外費用合計	53,387	46,534
経常損失(△)	△1,839,597	△776,577
特別利益		
助成金収入	557,303	203,697
特別利益合計	557,303	203,697
特別損失		
固定資産除却損	39,415	29,154
店舗閉鎖損失	4,734	20,117
減損損失	206,070	153,899
臨時休業等による損失	878,405	458,546
災害による損失	3,023	—
特別損失合計	1,131,649	661,718
税金等調整前当期純損失(△)	△2,413,943	△1,234,597
法人税、住民税及び事業税	301,076	210,946
法人税等調整額	△867,957	△557,432
法人税等合計	△566,881	△346,485
当期純損失(△)	△1,847,062	△888,111
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,847,062	△888,111

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,847,062	△888,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,085	△40,338
退職給付に係る調整額	△2,959	△52,211
その他の包括利益合計	△7,044	△92,549
包括利益	△1,854,107	△980,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,854,107	△980,661
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	22,097,446	△482,992	29,170,451
当期変動額					
剰余金の配当			△871,702		△871,702
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,847,062		△1,847,062
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,718,764	△25	△2,718,790
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	△483,018	26,451,660

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155,701	△85,390	70,310	29,240,761
当期変動額				
剰余金の配当				△871,702
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,847,062
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,085	△2,959	△7,044	△7,044
当期変動額合計	△4,085	△2,959	△7,044	△2,725,835
当期末残高	151,615	△88,350	63,265	26,514,926

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	△483,018	26,451,660
当期変動額					
剰余金の配当			△435,850		△435,850
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△888,111		△888,111
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,323,962	△58	△1,324,020
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	△483,076	25,127,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	151,615	△88,350	63,265	26,514,926
当期変動額				
剰余金の配当				△435,850
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△888,111
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,338	△52,211	△92,549	△92,549
当期変動額合計	△40,338	△52,211	△92,549	△1,416,569
当期末残高	111,277	△140,561	△29,283	25,098,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,413,943	△1,234,597
減価償却費	725,156	717,568
減損損失	206,070	153,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,543	△28,681
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,720	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,275	9,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,136	115,470
受取利息及び受取配当金	△85,457	△83,681
支払利息	35,928	36,951
固定資産除却損	39,415	29,154
補助金収入	△105,473	△49,772
助成金収入	△557,303	△203,697
臨時休業等による損失	878,405	458,546
売上債権の増減額(△は増加)	△455,481	△565,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,613,724	928,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△603,725	244,852
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,562	185,019
未払費用の増減額(△は減少)	△20,620	10,431
その他	187,606	316,231
小計	△692,110	1,040,760
利息及び配当金の受取額	86,000	83,681
利息の支払額	△35,904	△36,981
法人税等の支払額	△434,457	△277,784
法人税等の還付額	14,656	65,068
補助金の受取額	96,434	49,772
助成金の受取額	557,303	203,697
臨時休業等による損失の支払額	△765,561	△414,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,638	713,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,500	△28,200
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△692,671	△378,767
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	103,500
有形固定資産の除却による支出	△72,984	△105,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,155	△391,377

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	80,000	—
割賦未払金の増加額	264,761	116,139
割賦未払金の減少額	△250,188	△234,704
リース債務の返済による支出	△399,644	△346,416
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△25	△58
配当金の支払額	△871,605	△436,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,702	998,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	765	2,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,123,731	1,323,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,698	1,092,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,967	2,416,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、売上時に付与するポイントについて、従来は、他社へ支払う額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から他社へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	912円52銭	863円78銭
1株当たり当期純損失(△)	△63円57銭	△30円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,847,062	△888,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,847,062	△888,111
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,717	29,056,610

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,514,926	25,098,356
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,514,926	25,098,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,056,686	29,056,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。